

2015年度補正予算のゆくえを占う

発表日：2015年7月3日（金）

～実質的な上限額は2兆円程度か～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL:03-5221-4547

(要旨)

○2014年度的一般会計決算概要によれば、純剰余金は1.6兆円であった。今後、2015年度の補正予算編成を求める声が高まる公算が大きい。2015年度のプライマリーバランス半減目標の存在を踏まえると、実質的な補正予算の上限額は2兆円程度になると予測する。

○補正予算を“2016年度に繰り越す”という「ウルトラC」を使えば、2兆円以上の補正予算と財政目標を両立することが出来ないわけではない。財政再建の進捗を妨げているものは、「余ったお金を使い切る」体質だ。政権支持率低下、経済統計の不振と逆風が吹く中で、政府が“補正予算の誘惑”に対して、どれだけ自制を働かせることができるかが問われている。

○「純剰余金」で補正予算は組めない

2014年度的一般会計決算概要が公表された。2014年度の税込上振れ額や不用額（使われなかった額）をはじめとする純剰余金は、1.6兆円であった。

今後予想されるのが、補正予算の編成を求める声が高まることだ。近年は、前年度の純剰余金を補正予算の財源に充てることが通例化している。しかし忘れてはならないのは、2015年度は「基礎的財政収支（以下、PB）の2010年度対比半減」という財政目標の対象年度であるということだ。当初予算段階では、国・地方ベースの基礎的財政収支は、▲16.4兆円（名目GDP比▲3.3%、目標達成ラインも▲3.3%）と、ぎりぎり半減目標を達成する形となっており、これ以上基礎的収支を悪化させることは難しい状態にある¹。

補正予算を編成すれば目標達成の成否にも影響が生じる。結論を述べると、今回生じた“前年度の純剰余金”を基に2015年度補正を組んだ場合、半減目標は未達成になる。基礎的収支の決算額は、「（当年度に使った政策経費）－（当年度に生じた税込・税外収入）」で定まる。“2014年度”の剰余金を使って“2015年度”の補正を組んだ場合、“15年度”の歳出が増える一方で“15年度”の税込・税外収入は増えないので、15年度の基礎的収支は悪化する。財政目標との整合性を考えると、純剰余金を財源に補正を組むことはできない。

○上限額は2兆円程か

しかし、組める額がゼロというわけではない。「2015年度」の税込が上振れれば話は別だ。2015年度の税込増を財源に2015年度の政策経費を増やすので、基礎的収支への影響はニュートラルだ。“補正予算編成が予想される今年秋ごろに財務省が見込んだ税込上振れ額”が、財政目標と両立する形で組める補正予算の上限、ということになる。そして、2015年度の税込は、2014年度の税込決算額上振れによる発射台の高まりを背景に、既に上方修正の可能性が濃厚だ。1～2兆円程度の上振れは想定できる情勢にある²。

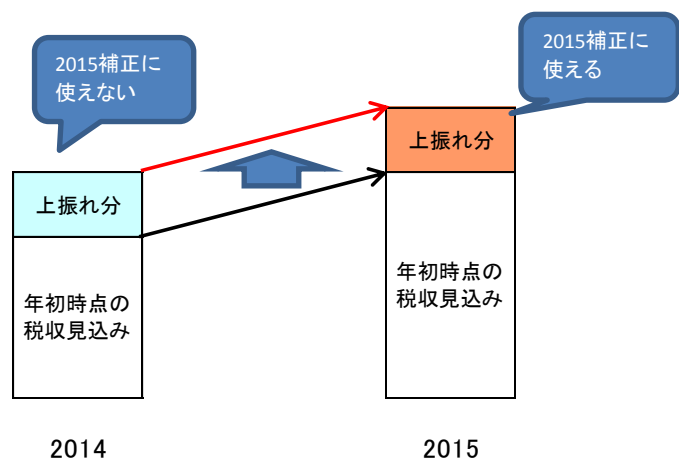
なお、このほかによく補正予算の財源とされるのが当年度の国債費の不用額だ。当初予算時点では高めの

¹四捨五入の影響も考慮して厳密に言えば、基礎的収支が▲16.66兆円であっても名目GDP比▲3.3%にはなるので、0.2～0.3兆円のバッファはある。

² 弊著「税込は5年連続の上振れ～2020年度の財政目標にまた一步近づく～」(2015.7.3)をご参照ください。

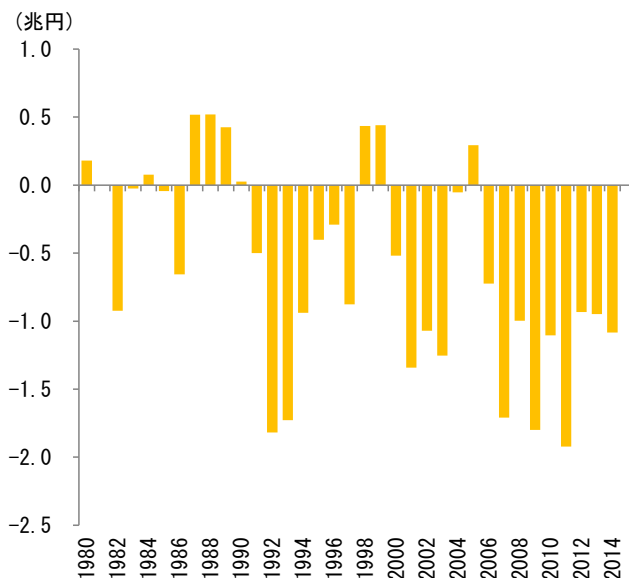
金利前提において歳出額の見込みを立てているため、国債費の不用が生じるケースが多かった（資料2）。しかし、この「国債費の不用額」も補正財源にすることはできない。一見すると浮いた額を使うので基礎的収支にはニュートラルにみえるが、PB対象外経費である国債費をPB対象費に付け替えることになるため、基礎的収支には悪化要因となる。

資料1. 2015年度の税込上振れなら補正財源にできる



(出所) 第一生命経済研究所が作成。

資料2. 「決算」－「当初予算時点」の国債費の差



(出所) 財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

○2016年度への付け替えという「ウルトラC」

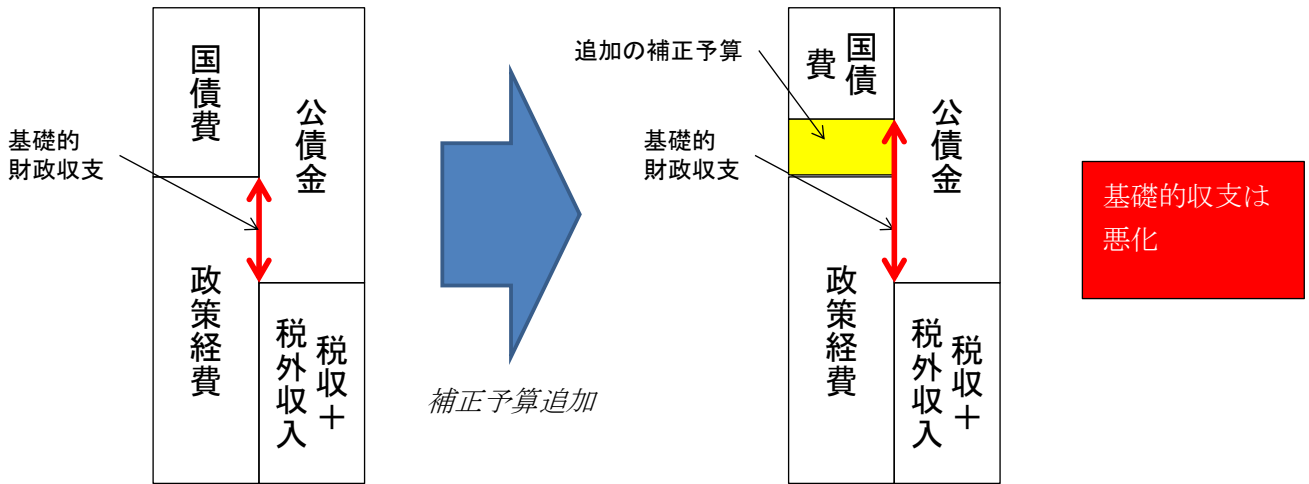
もうひとつ、PB目標と多額の補正予算を両立する方法が無いわけではない。決算額は“当年度に実際に使った額”であるのだから、“2015年度”に使わなければ良い。つまり、2015年度に組んだ補正予算を2016年度に繰越して使えば、2015年度のプライマリーバランスに悪影響は生じず、半減目標との整合性問題も生じない。例えば、竣工まで時間のかかる公共工事などを計上すれば、2015年度決算に計上される歳出額は少なくなり、2016年度に歳出増を付け替えることが可能になる。無論、これでは半減目標自体は達成することができても、2016年度への時点間付け替えによるものであり“目標形骸化”の謗りを受けても仕方が無い。

足元では、消費や生産など冴えない経済統計が目立っているほか、内閣支持率も低下しており、政権には逆風が吹いている。“補正予算の誘惑”に駆られやすい状態にあるといえるだろう。日本の財政健全化にとっての大きな障害は、「余ったお金を使い切る」慣習だ。こうした局面で、どれだけ自制を働かせることができるかが問われている。

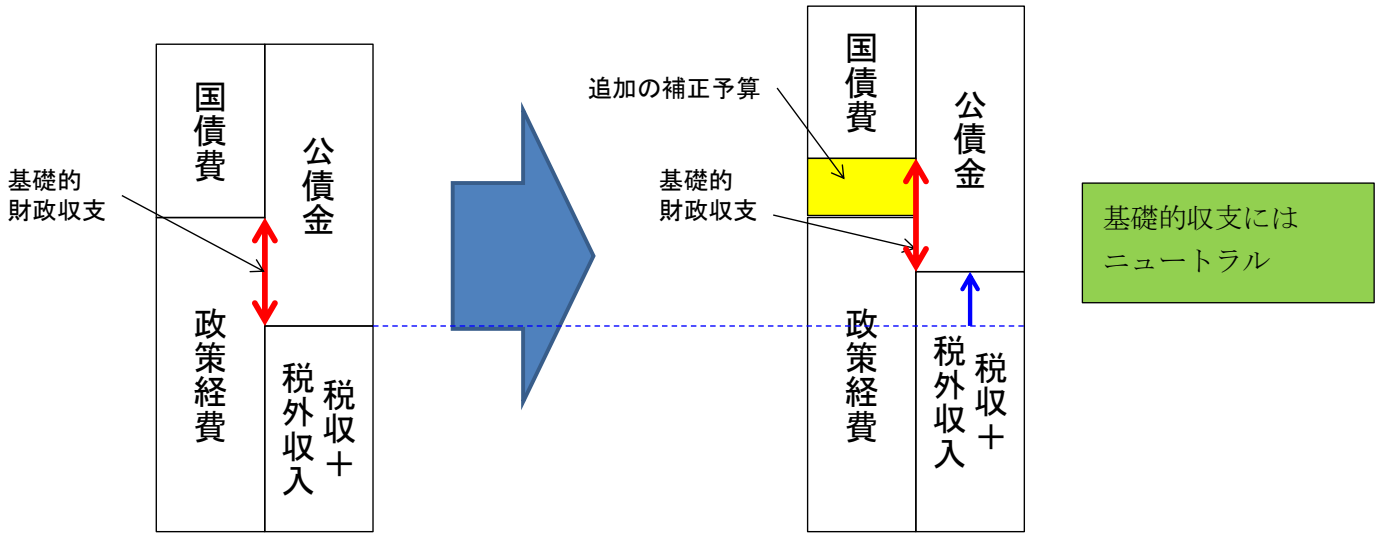
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

参考. 補正予算：財源ごとに異なる基礎的財政収支への影響

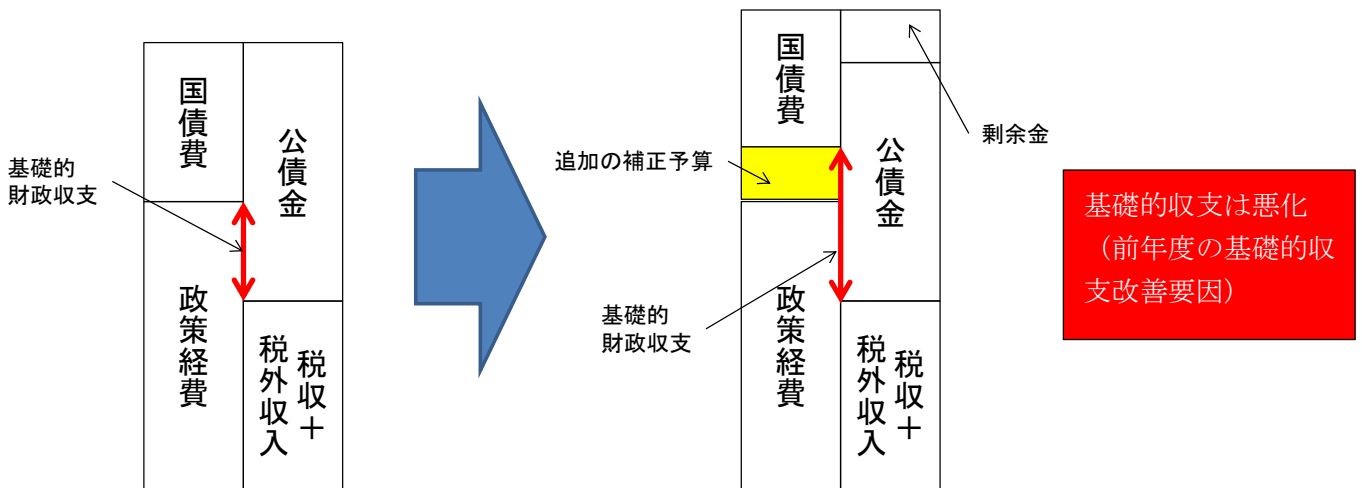
(A) 国債費の不用(見込みより少額)による補正予算編成



(B) 税収上振れによる補正予算編成



(C) 前年度剰余金による補正予算編成



(出所) 第一生命経済研究所が作成。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。